

2 横浜 I R 実現への取組の背景

2 横浜 I R 実現への取組の背景

(1) 現状と課題

日本全体が人口減少社会に突入し、高齢化率は年々増加傾向にあります。日本の名目GDP推移もほぼ横ばいとなっており、国際競争力の低下が懸念されています。

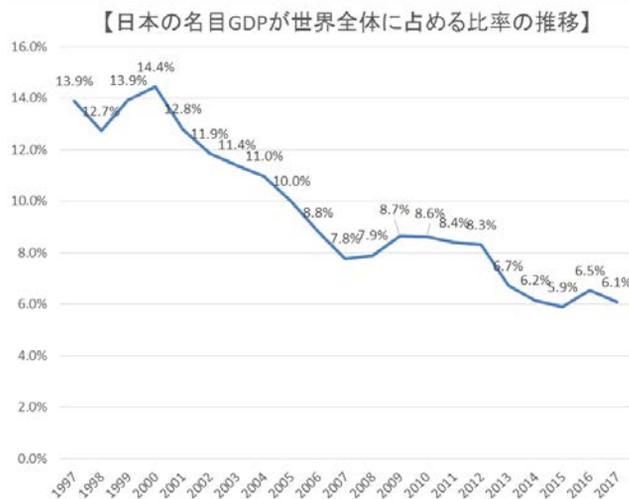
日本の現状

国際競争力の低下

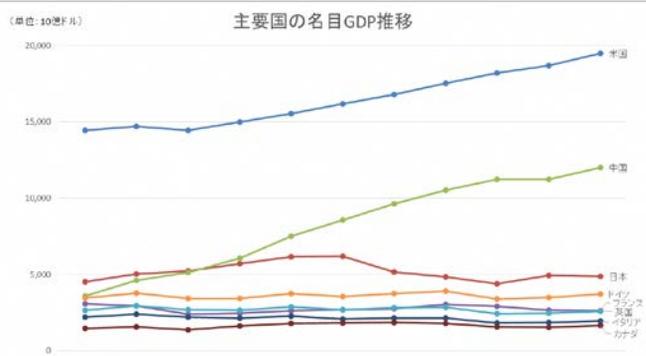
- 日本の名目GDP推移は、最近10年間でほぼ横ばい。
- 日本の名目GDPが世界全体に占める割合は、2000年の14.4%から、2017年は6.1%に大きく減少し、国際的地位が低下。



出典：内閣府 国民経済計算（GDP統計）より作成



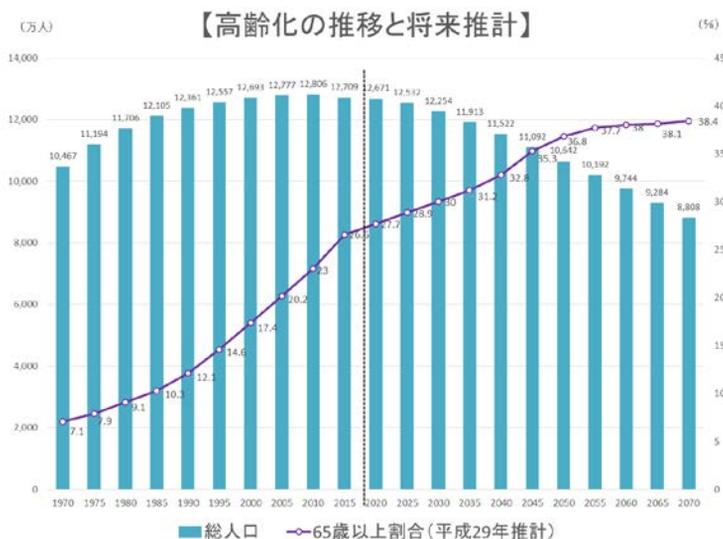
出典：International Monetary Fund “World Economic Outlook Database: October 2018 Edition”より作成



出典：International Monetary Fund “World Economic Outlook Database: October 2018 Edition”より作成

高齢化社会

- 日本は人口減少社会に突入し、高齢化率は年々増加傾向。



出典：内閣府「平成30年版高齢社会白書（全体版）」より作成

2 横浜 I R 実現への取組の背景

横浜市の人口は、2020年以降人口減少に転じ、少子高齢化が進むと予測されています。

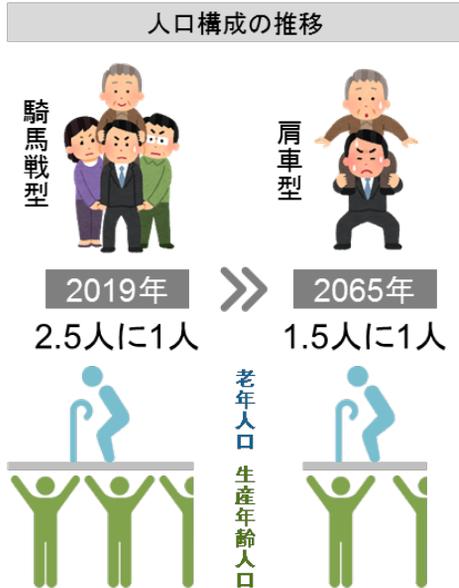
横浜の現状



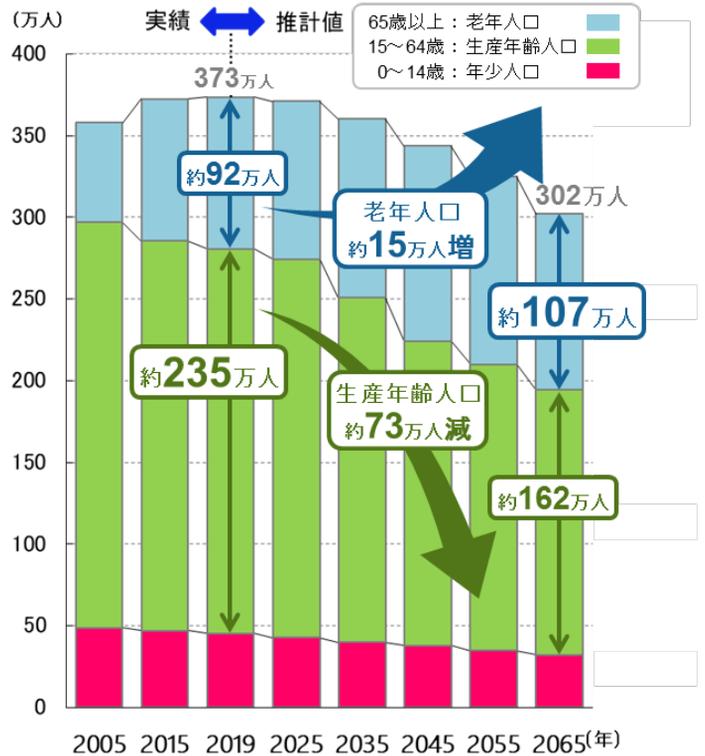
出典：横浜市将来人口推計より作成

人口・経済の現状について

横浜市の人口推計



出典：横浜市中期4か年計画
2018～2021より作成



2 横浜 I R 実現への取組の背景

(1) 現状と課題

横浜市では、生産年齢人口の減少に伴い、市税収入の減少（市税収入の約5割は個人市民税）が見込まれるとともに、高齢化社会等による医療・介護などの扶助費等の増加や公共施設の老朽化に伴う保全・改修費の増加などが見込まれており、これらの財政需要に対応するため、法人市民税等、多様な増収策が求められています。法人市民税、上場企業数の他都市比較を見ても、上場企業数は東京23区に比べて17分の1、法人市民税は14分の1にとどまっております、大きな課題です。

横浜の財政の現状

法人市民税の推移



法人市民税・上場企業数の他都市比較



出典：上場企業数は、(株)東洋経済新報社 上場版会社概要データ（2018年12月現在）より作成
法人市民税は2017年度決算ベース、東京都は法人都民税より作成（東京23区の法人市町村税相当額と東京都の法人道府県民税相当額の合計額）

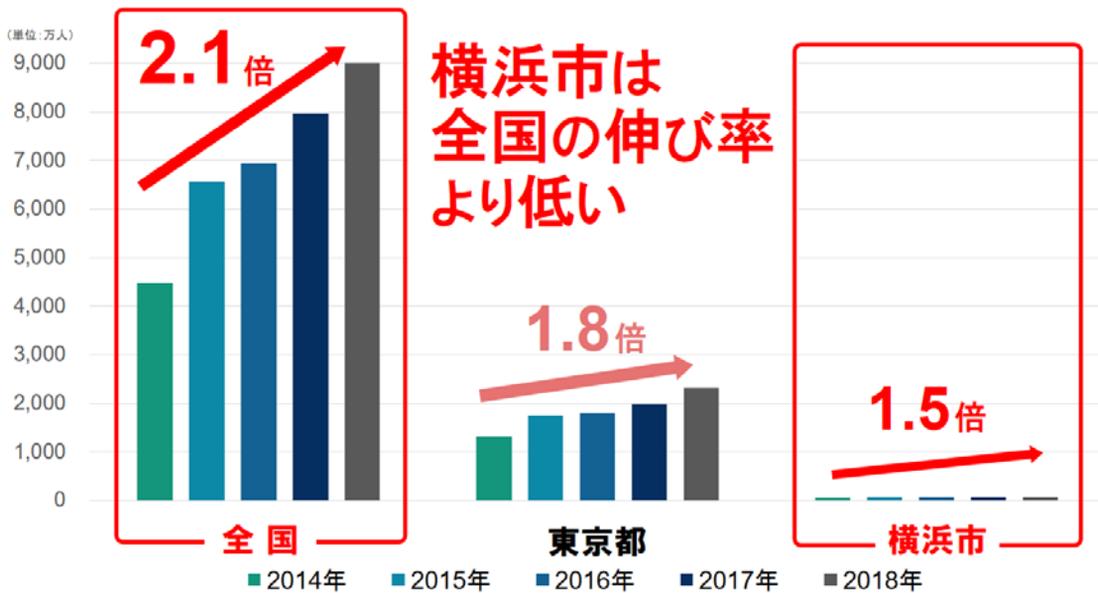
2 横浜 I R 実現への取組の背景

(2) 横浜の観光・MICEの現状

横浜市内の「過去5年間の延べ外国人宿泊者数の伸率」は、全国平均より低い状況にあります。また、横浜市内の観光客も、8割以上が日帰り観光客であり、圧倒的に宿泊客が少ない状況にあります。

横浜の観光の現状

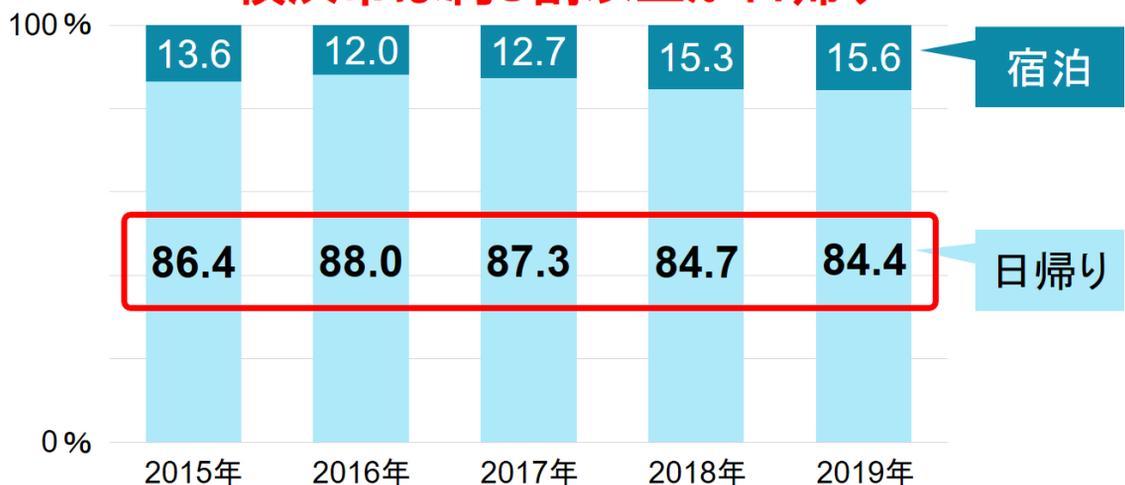
過去の5年間の延べ外国人宿泊者数の伸率の推移



出典：宿泊旅行統計調査（観光庁）等より作成

横浜市内の日帰り、宿泊者の割合

横浜市は約8割以上が日帰り



出典：横浜市記者発表資料（観光集客実人員）より作成

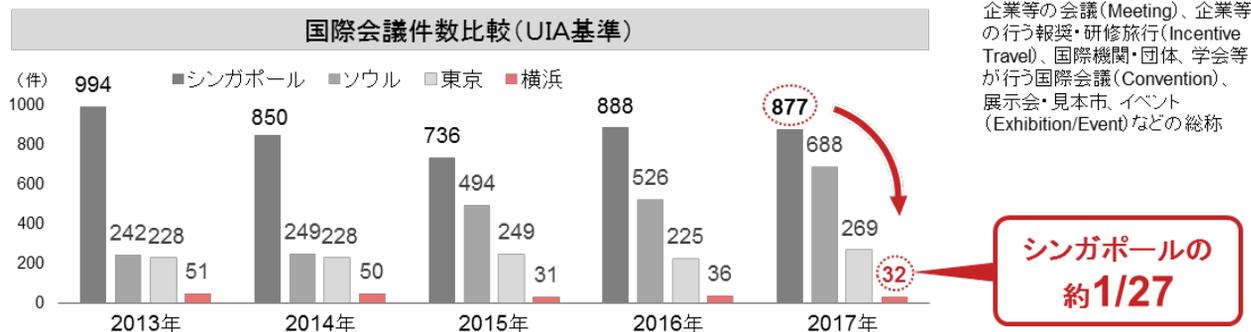
2 横浜 I R 実現への取組の背景

(2) 横浜の観光・MICEの現状

国際会議場

横浜市にある日本最大級の複合コンベンション施設である「パシフィコ横浜」は、最大の収容人数が5,000人を超える国立大ホールを備えており、稼働率が80%を超える状況です。しかし、他都市との国際会議件数（UIA基準）の比較では、東京やアジア各国に大きく水を開けられている状況です。

横浜市のMICE※実績



出典：JNTO 国際会議統計より作成

展示場

世界ではハノーバー（ドイツ）の46.6万㎡をはじめ、大規模な展示場が多数存在し、日本最大の東京ビッグサイト（8.0万㎡（2015年時点））は、世界第73位、アジア第19位にとどまります。パシフィコ横浜は、日本で5番目であり、展示会場の総床面積は約2万㎡（2015年時点）となっています。

順位	国名	都市名	面積 (万㎡)
1	ドイツ	ハノーバー	46.6
2	中国	上海	40.3
3	ドイツ	フランクフルト	36.7
4	イタリア	ミラノ	34.5
5	中国	広州	33.8
6	中国	昆明	31.0
7	ドイツ	ケルン	28.4
8	ドイツ	デュッセルドルフ	26.2
9	フランス	パリ	24.3
10	アメリカ	シカゴ	24.2
11	スペイン	バルセロナ	24.0
12	スペイン	バレンシア	23.1
13	フランス	パリ	22.7
14	ロシア	モスクワ	22.6
15	中国	重慶	20.4
16	イギリス	バーミンガム	20.2
17	中国	上海	20.0
17	スペイン	マドリッド	20.0
17	イタリア	ボローニャ	20.0
27	中国	武漢	15.0
29	タイ	バンコク	14.0
34	中国	義烏	12.0
34	中国	青島	12.0
45	中国	成都	11.0
49	シンガポール		10.9
51	韓国	ソウル	10.8
54	中国	北京	10.7
55	中国	瀋陽	10.5
55	中国	深セン	10.5
64	中国	東莞	9.6
69	中国	香港	8.3
72	中国	上海	8.1
73	日本	東京ビッグサイト	8.0
73	中国	大連	8.0
73	中国	南京	8.0
79	中国	広州	7.9
86	中国	マカオ	7.5
88	日本	幕張メッセ	7.2
91	日本	インテックス大阪	7.0

● アジアの展示場
● 日本の展示場

出典：特定複合観光施設区域整備推進会議資料より作成

2 横浜 I R 実現への取組の背景

(3) 横浜の持つポテンシャル

世界的企業の拠点

横浜市では、「横浜市企業立地等促進特定地域等における支援措置に関する条例（平成16年3月制定）」に基づき、まちづくり施策と連動しながら、戦略的な企業誘致を進めています。

企業誘致の主な実績

2019年

- ・ 資生堂グローバルイノベーションセンター S/PARK
- ・ 京急グループ本社 (①)

2020年～

- ・ 村田製作所みなとみらいイノベーションセンター (②)
- ・ ソニー株式会社
- ・ いすゞ自動車株式会社



スポーツイベント等

日本中が感動と興奮に包まれたラグビーワールドカップ2019™では、横浜国際総合競技場で、決勝、準決勝を含む6試合が行われました。決勝戦では、過去最高となる7万103人の入場者数を記録しました。

また、「東京2020オリンピック・パラリンピック」でも、横浜は、野球・ソフトボール、サッカー競技の会場となっており、大規模スポーツイベントの開催により、多くのお客様が訪れることが予想されます。

東京2020オリンピック・パラリンピック



野球・ソフトボール競技の会場
横浜スタジアム



サッカー競技の会場
横浜国際総合競技場

▶ 8か国のホストタウン

英国、イスラエル国、チュニジア共和国、ベナン共和国、ボツワナ共和国、コートジボワール共和国、ブルガリア共和国、モロッコ王国(10月末時点)

▶ 英国代表チームの事前キャンプ地



英国パラリンピック委員会との覚書締結式
(2018年5月24日)

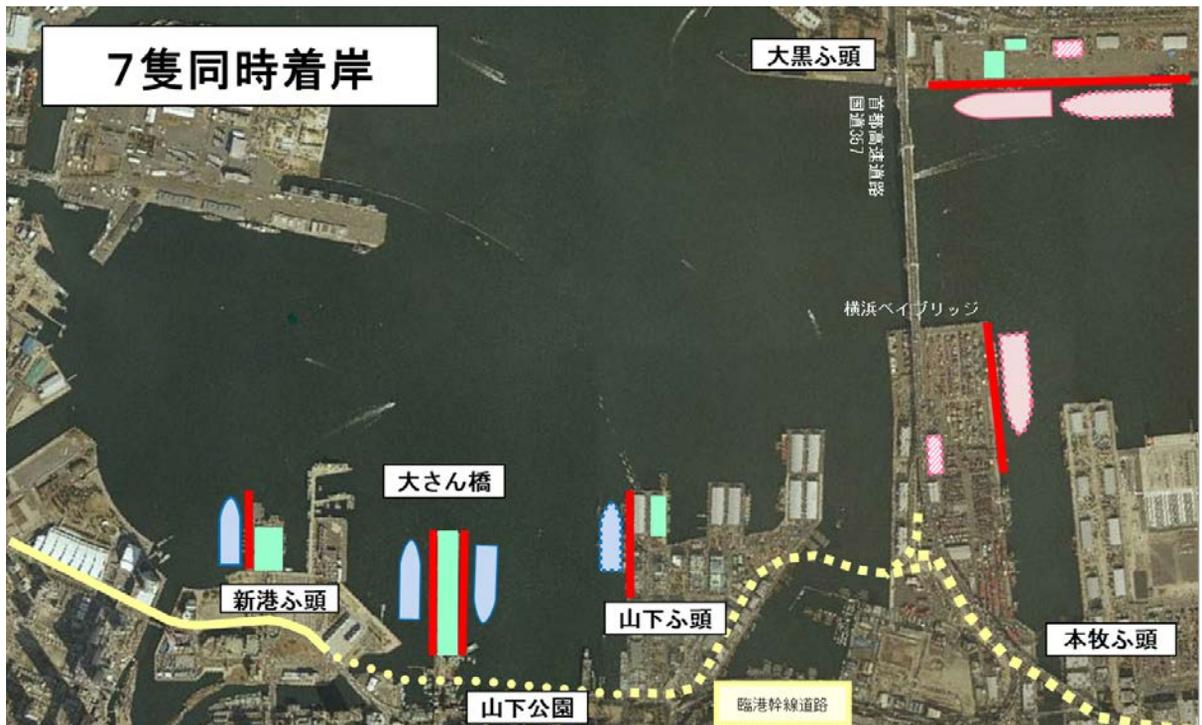
2 横浜 I R 実現への取組の背景

(3) 横浜の持つポテンシャル

クルーズ港

横浜港では、ワールドクラスのクルーズポートの整備を進め、大型客船が7隻同時に着岸できる、世界有数のクルーズ拠点を目指します。

- 2019年4月に、大黒ふ頭客船ターミナルの供用を開始しました。
- 2019年10月に、新たな国際客船ターミナルと商業施設、ホテルが一体となった「横浜ハンマーヘッド」がオープンしました。1か月間で、約50万人の市民や観光客が訪れ、多くの賑わいを見せています。



【ふ頭位置図】

© 沖 浩之 (Blue Hours)



大黒ふ頭客船ターミナル

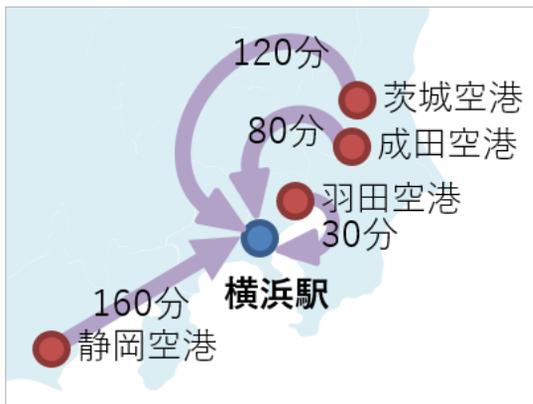


新港ふ頭客船ターミナル 横浜ハンマーヘッド

2 横浜 I R 実現への取組の背景

空路

- 横浜は、羽田空港までバスで約30分とアクセスが良好であり、成田国際空港、静岡空港、茨城空港も利用可能です。
- それぞれの空港の旅客人数・横浜までの移動時間は下記のとおりです。



空港名	旅客人数 (国内・国際合計) ※1	横浜駅までの 移動時間
羽田空港	85,326,120人	バス 約30分
成田国際空港	42,460,671人	バス 約80分
静岡空港	804,688人	車 約160分
茨城空港	822,208人	車 約120分

※1 国土交通省東京航空局管内空港の利用概況集計表（平成31年分）

- 世界の航空・空港の格付け調査を行なうスカイトラックスが発表した「世界ベスト空港2019（World's Best Airport in 2019）」において、2位に羽田空港、9位には成田国際空港がトップ10にランクインしています。
- 規模別では、旅客数7000万人超のランキングで羽田空港が1位、また、4000万～5000万人では成田国際空港が2位です。

【世界の空港トップ10位】

- 1 チャンギ空港 (シンガポール)
- 2 **羽田空港** (日本)
- 3 仁川国際空港 (韓国ソウル)
- 4 ドーハ・ハマド空港 (カタール)
- 5 香港国際空港 (香港)
- 6 中部国際空港セントレア (日本)
- 7 ミュンヘン空港 (ドイツ)
- 8 ロンドン・ヒースロー空港 (英国)
- 9 **成田国際空港** (日本)
- 10 チューリッヒ空港 (スイス)



羽田空港



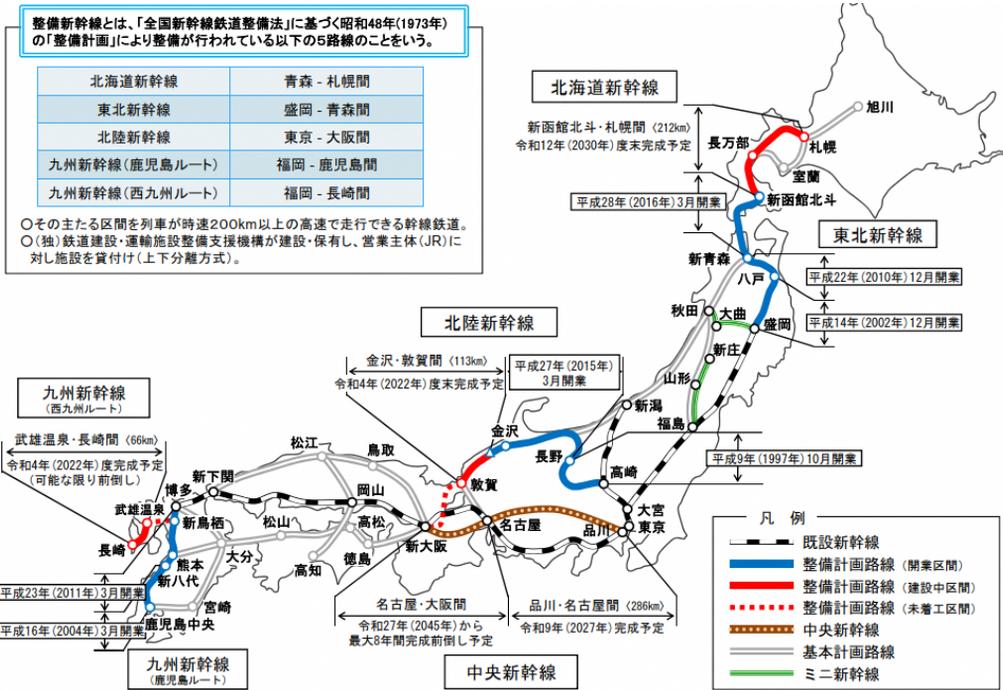
成田空港

2 横浜 I R 実現への取組の背景

(3) 横浜の持つポテンシャル

新幹線・リニア

- 新横浜駅には、東海道新幹線が停車し、新横浜駅から横浜駅までの所要時間は、車で約14分、鉄道で約11分と利便性の高い交通アクセスを有しています。



出典：国土交通省HP「全国の新幹線鉄道網の現状」より

- リニア中央新幹線も、品川・名古屋間の開業は2027年、大阪市までの全線開業は2045年を予定して建設が進んでいます。
- 神奈川県駅（仮称）が設置される予定です。



出典：国土交通省HP「リニア中央新幹線の概要」より

※1 中央新幹線品川・名古屋間工事実施計画(その1)(H26.10.17認可)による
 ※2 中央新幹線(東京都・大阪市間)調査報告書(H21.12.24)による
 ※3 財政投融資の活用による

2 横浜 I R 実現への取組の背景

(4) 上位計画

人口減少社会の到来や超高齢社会の進展などの直面する課題を乗り越え、都市の持続的な成長・発展を実現するため、横浜市では6つの戦略を連動させながら実行していきます。

横浜市 中期4か年計画 (2018~2021)

2030(平成42)年を展望した、横浜の持続的成長・発展を実現するための6つの戦略

力強い経済成長と
文化芸術創造都市の実現

花と緑にあふれる
環境先進都市

超高齢社会への挑戦

人が、企業が集い
躍動するまちづくり

未来を創る
多様な人づくり

未来を創る
強靱な都市づくり

戦略 1

力強い経済成長と文化芸術創造都市の実現

▶ 市内企業の成長・発展と戦略的な企業誘致

- 市内企業の持続的な成長・発展を支えます。
- 産業拠点の強化につながる取組をまちづくり施策と連動しつつ進め、戦略的な企業誘致を推進します。
- 活力ある都市農業を推進します。

▶ 文化芸術創造都市による魅力・賑わいの創出

- 質の高い文化芸術に触れることができる本格的な劇場整備など、横浜の新たな魅力・賑わいを創出します。また、創造性をいかしたまちづくりを推進し、新たな価値を生み出すとともに、文化的に豊かな市民生活の実現を目指します。

▶ 観光・MICE、スポーツによる集客促進と地域経済活性化

- プロモーションを強化し、活気あふれる観光・MICE[※]都市を実現します。
- スポーツを通じた市民の暮らしの充実やまちの活性化等により、スポーツ都市横浜の実現を目指します。

戦略 4 (1)

人が、企業が集い躍動するまちづくり ～成長と活力を生み出す都心部～

▶ 都心臨海部・新横浜都心と、京浜臨海部等の魅力あるまちづくり

- 横浜の成長をけん引する都心臨海部(横浜駅周辺地区、みなとみらい21地区、関内・関外地区、山下ふ頭周辺地区、東神奈川臨海部周辺地区)・新横浜都心に加え、京浜臨海部等も含めたエリアで、各地区の特性と魅力をいかした機能強化を一体的に進めます。
- 公民連携等の手法を活用したまちづくりを推進します。

都心臨海部の各地区と新横浜都心・京浜臨海部等



2 横浜 I R 実現への取組の背景

(4) 上位計画

「SDGs未来都市・横浜」コンセプト・ビジョン

1 特性・立地を生かした「大都市型」の取組

- 「SDGs」「パリ協定」で取り上げる、人々の暮らしに起因する世界共通課題の解決には、国だけでなく、横浜市をはじめとする世界の都市や多様な主体が率先して取り組むことが求められています。
- 2018年10月に策定した市の総合計画「横浜市中期4か年計画（2018～2021）」では、SDGsを意識してあらゆる施策に取り組むこととしており、また、「横浜市地球温暖化対策実行計画」では、「Zero Carbon Yokohama（2050年までの脱炭素化）」を目指す姿（ゴール）としています。
- 「SDGs」と「パリ協定」を踏まえたこれら2つの計画とビジョンを共有し、「SDGs未来都市・横浜」では、環境や経済・社会的課題の同時解決を図る「大都市モデル」を創出する取組を進めます。

2 「SDGs未来都市・横浜」のビジョン

- SDGs達成年次である「2030年」を展望し、パリ協定の発効による「脱炭素化」を踏まえ、環境を軸に経済や文化芸術による新たな価値・賑わいを創出し続ける都市の実現を目指します。

【目標設定と取組の概要】

横浜市は、2019年をピークに人口減少に転じるなど、直面する課題が一層深刻化してきています。SDGs未来都市として17の目標達成を意識し、「大都市・横浜市」に相応しい、環境を軸とした経済・社会的課題の同時解決を目指す取組を、「自治体SDGsモデル事業」として進めています。

環境・経済・社会の3側面の取組間を相互に連携させるとともに、様々な取組の主体である「市民」「企業」等の多様な主体をつなぎ、得られた知見・技術・情報をICT技術などを駆使して「見える化」・「共有化」し、相乗効果を高め、さらに新たな価値を生み出すことで、都市のプレゼンス向上を目指す仕組みとなる、横浜型「大都市モデル」を創出します。



出典：横浜市温暖化対策統括本部「SDGs未来都市・横浜～SDGs FutureCity YOKOHAMA」より抜粋

2 横浜 I R 実現への取組の背景

横浜市都心臨海部再生マスタープラン 【H27年2月】

都心臨海部5地区（横浜駅周辺地区、みなとみらい21地区、関内・関外地区、山下ふ頭周辺地区、東神奈川臨海部周辺地区）を対象に、目標年次2050年（第一段階2025年）における目指すべき将来像を描いたものです。

将来像：世界が注目し、横浜が目的地となる新しい都心

～都心臨海部を中心とした新しい横浜ライフの実現～



横浜市山下ふ頭開発基本計画

【H27年9月】

「ハーバーリゾートの形成」を目指す都市像として掲げ、計画の具体化に向けて考慮すべき視点、開発の基本的な方向性を取りまとめたものです。

目指す都市像：ハーバーリゾートの形成

～世界が注目し、横浜が目的地となる都心臨海部にふさわしい新たな魅力創出～

美しい港の景観形成構想

【H26年3月】

「美しい港」をテーマに、横浜市が内港地域の景観形成を行っていくうえでの目標像や方針を取りまとめたものです。

目標像：世界に誇る「美港」横浜

2 横浜 I R 実現への取組の背景

(5) 将来を見据えた横浜市の取組

将来を見据えて横浜をさらに飛躍させていくため、中期4か年計画をはじめとした上位計画等に基づき、様々な政策を実施しています。

子ども・子育て、教育、医療・福祉、企業誘致や観光・MICEの推進など、これまで築き上げてきた実績を土台に、あらゆる取組を進化させ、直面する課題を確実に乗り越えていく必要があります。

このため、未来を創る強靱な都市づくりに必要な「災害に強い都市づくり」や、京浜臨海部や金沢臨海部のさらなる活性化や、関内地区における業務機能等の強化など産業拠点の強化につながる「戦略的な企業誘致」に加え、経済波及効果の高い国際会議等の誘致やMICE関連産業の強化を進めるため「観光・MICE都市」、「特別自治市」「クルーズポート」「中小企業振興」、「ガーデンシティ横浜」、「SDGs未来都市」などのあらゆる政策を展開しています。

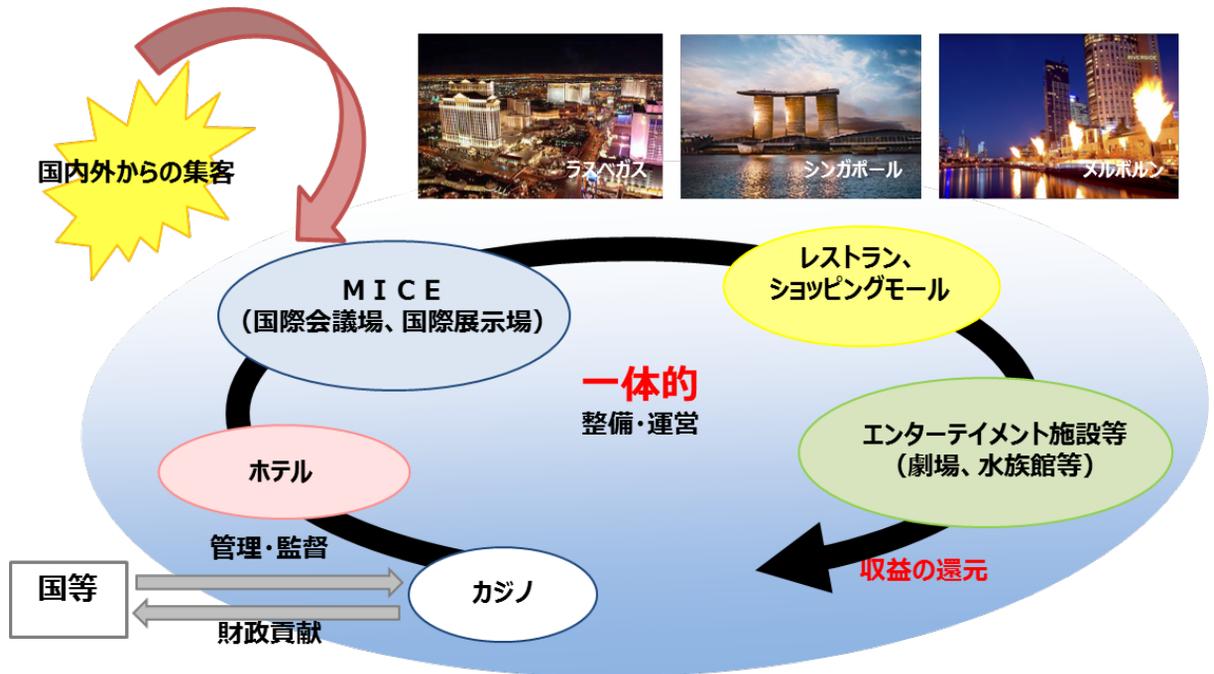
そして、将来にわたり豊かで安全・安心な暮らしを維持し、さらに充実させていくために、I Rもこれらの重要な政策の一つです。



2 横浜 I R 実現への取組の背景

(6) 日本型 I R の基本方針

日本型 I R は、「観光先進国」としての日本を明確に世界の中に位置づけるため、民間事業者の投資と創意工夫を最大限に引き出し、「観光先進国」として引き上げるための原動力として生かす政策的な枠組み（公共政策としての I R）とされています。



民間事業者により 一体的に整備・運営 = **民設・民営**

健全なカジノ事業の収益を活用して、国際競争力の高い滞在型観光を実現

公共政策としての I R の主な具体的目標

① 国際会議の開催件数のシェアが低下している。

⇒ **目標① 世界で勝ち抜く M I C E ビジネスの確立**

② 訪日外国人の旅行消費額に占める娯楽サービス費の割合は諸外国と比較して低い

⇒ **目標② 滞在型観光モデルの確立**

③ インバウンドの需要がゴールデンルート(※)に集中しており、その他地域はインバウンド増加による効果を十分に享受できていない。

⇒ **目標③ 世界に向けた日本の魅力発信等**

※ 東京、京都、大阪、兵庫、千葉、山梨、静岡、愛知、奈良の 9 都府県をゴールデンルートと定義

2 横浜 I R 実現への取組の背景

(6) 日本型 I R の基本方針

- 日本型 I R では、カジノ施設以外に、以下の 4 類型の中核施設の設置が求められます。これまでにないスケール・クオリティの両面が必要になります。

これまでにない
クオリティ

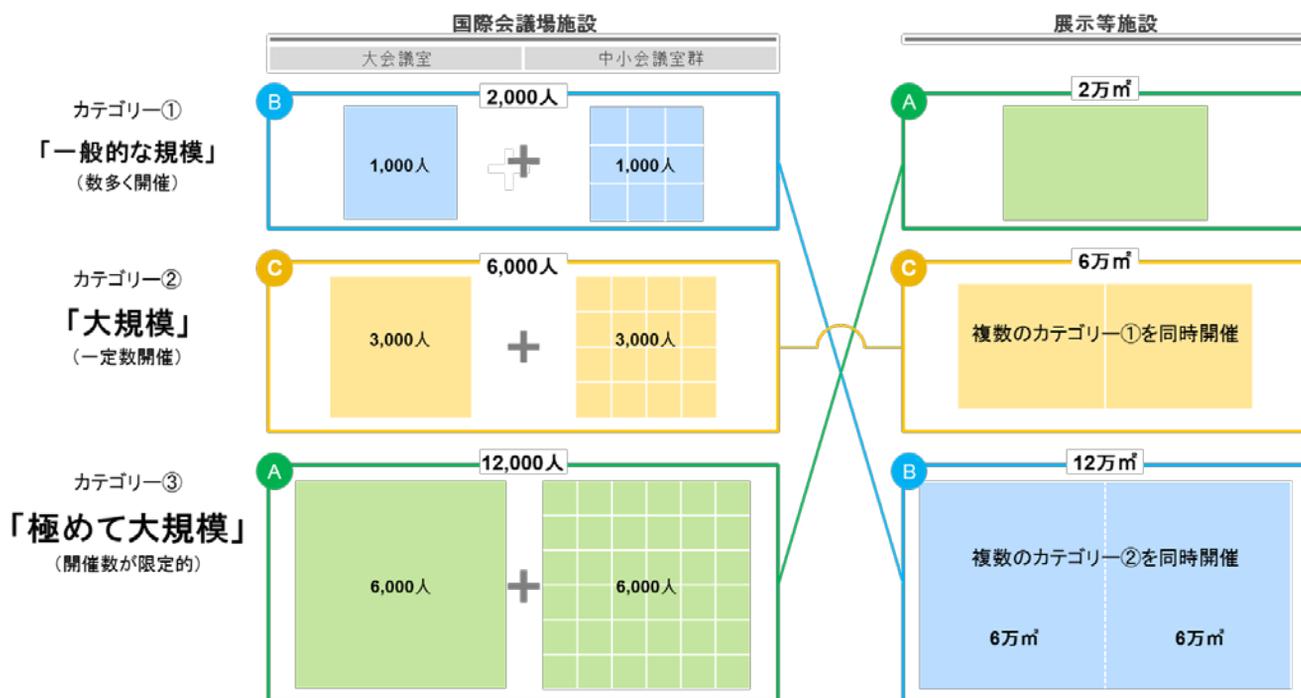
これまでにない
スケール

民間の活力
地域の創意工夫

日本型 I R が有すべき中核施設

1	2	3	4
MICE 施設	魅力増進施設	送客施設 ※機能要件あり	宿泊施設
MICE (国際会議場、国際展示場) 誘致戦略の中核となる機能 例：アジア最大級の MICE 施設	わが国の魅力的な コンテンツを発信 例：劇場、演芸場、音楽堂、競技場、 映画館、博物館、美術館等	日本の観光の 「ショーケース」機能 「ゲートウェイ」機能 例：コンシェルジュ機能を ワンストップで提供	様々なニーズを生み出す 宿泊機能 例：日本最大級・最高水準の 宿泊施設、農泊推進
			

- また、MICE 施設は特に大規模な施設整備が求められており、下記 A~C の組み合わせ以上の規模が必要です。



2 横浜 I R 実現への取組の背景

(7) 横浜都心臨海部のまちづくり

横浜市都心臨海部再生マスタープラン

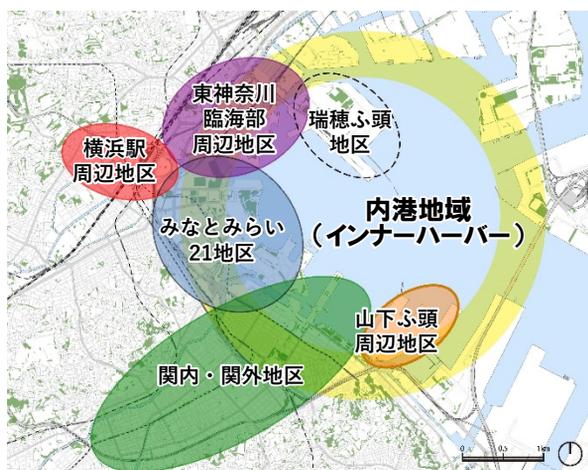
1859年の開港以来、都心臨海部は横浜の中心部として発展してきました。昭和40年（1965年）には、横浜の骨格を築く「横浜の都市づくり将来計画の構想（六大事業※）」を発表し、都心部強化事業として、みなとみらい21地区の造成に着手し、現在の都心臨海部を形成してきました。

「横浜の都市づくり将来計画の構想」発表より約50年が経過し、人口減少・超高齢社会の到来による都市の活力低下、人・企業がより優れた活動・生活場所を「選ぶ」時代の到来、市民の価値観やライフスタイルの更なる多様化といった社会状況の変化が想定され、横浜のまちづくりとしての対応が求められていました。

また、平成22年（2010年）には、横浜市インナーハーバー検討委員会から、都心臨海部・インナーハーバーにおけるまちづくりの方向性が提言されました。

将来の社会状況の変化に対応し、将来にわたり輝き続け、魅力にあふれた“世界都市”の顔としての都心臨海部を形成するため、横浜駅周辺、みなとみらい21地区、関内・関外地区、山下ふ頭周辺地区、東神奈川臨海部周辺地区の5地区を対象とした「都心臨海部再生マスタープラン」を平成27年2月に策定しました。

※ **六大事業**：都心部強化事業、金沢地先埋立事業、港北ニュータウン建設事業、高速鉄道（地下鉄）建設事業、高速道路網建設事業、横浜港ベイブリッジ建設事業の6事業



【都心臨海部 位置図】

「横浜市都心臨海部再生マスタープラン」 「美しい港の景観形成構想」より作成

東神奈川臨海部周辺地区



神奈川台場の遺構や、横浜市中央卸売市場が立地しており、現在は、駅周辺の再開発や面整備の検討が進められています。

横浜駅周辺地区



日本有数のターミナル駅である横浜駅を中心とする地区であり、国際都市の玄関口にふさわしいまちづくりを進めています。

みなとみらい21地区



横浜の自立性の強化等を目的に整備された新しい街であり、業務・商業機能、MICE拠点等が立地し、多くの人が訪れています。

関内・関外地区



開港の歴史が残る地区ですが、近年、業務・商業機能が相対的に低下しており、課題解決に向けたまちづくりが進められています。

2 横浜 I R 実現への取組の背景

(7) 横浜都心臨海部のまちづくり

世界から人々を惹きつける街の資源

港町横浜の 歴史・文化



街中には当時の面影を色濃く残す歴史的建造物や土木産業遺構が多く残り、まちづくりの中で保存・活用されています。また、異国情緒あふれる街並みや飲食店があり、開港の地ならではの国際的な雰囲気が感じられます。

都市空間



水際線を開放し、公園や緑地、パブリックスペース等の整備を積極的に行っています。これまで、地域の魅力と個性を生かした都市デザインの取組が展開され、美しさや楽しさが感じられる環境豊かな都市空間が形成されています。

都心機能



国際的な企業が立地する業務拠点や広域的な商業拠点、大規模コンベンション施設など横浜経済をけん引する都心機能が集積しています。また、都市型住宅やスポーツ施設、個性豊かな界限など都市に必要な機能が揃っています。

賑わい・市民活動

まちに誇りや愛着をもち、地域が主体的にまちづくりに取り組む風土が培われています。魅力的で賑わいのある商店街や、年間を通じて様々なイベントが開催される、活気あふれる街がつけられています。



2 横浜 I R 実現への取組の背景

(8) 横浜 I R の立地場所

『横浜 I R』の予定地である「山下ふ頭」は、ベイブリッジより内側のインナーハーバーに位置し、横浜の中心である都心臨海部を形成しています。最寄りの横浜高速鉄道「元町・中華街駅」まで徒歩約5分で、首都高速道路にも近く、羽田空港など各方面から高いアクセス性を有しています。また、横浜を代表する観光地である山下公園、中華街、港の見える丘公園などにも近接しています。

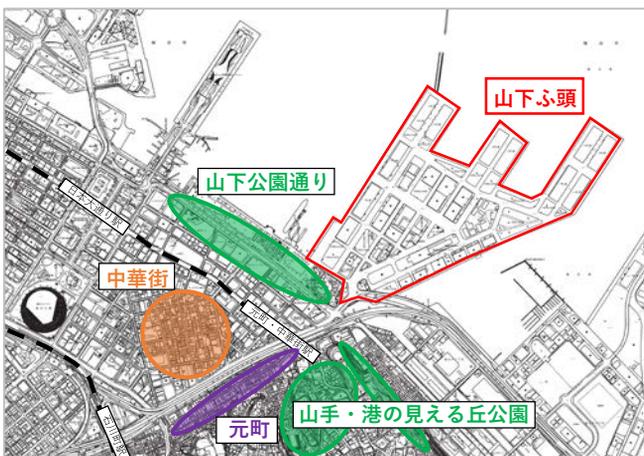
位置図



主なアクセス



周辺の観光地



立地特性

MM21地区から続く
美しいウォーターフロント

約47haの広大かつ
シンボル性の高い敷地

住宅市街地と分離された立地

恵まれた交通アクセス

観光拠点との連携

2 横浜 I R 実現への取組の背景

(8) 横浜 I R の立地場所

山下ふ頭は、高度経済成長期から横浜港を支える主力ふ頭の機能を担ってきましたが、完成から50年以上経過し、施設の老朽化やコンテナ化などの物流環境の変化に伴い、その果たすべき役割を見直す時期に来ていました。このため、「横浜市中期4か年計画2014~2017」や「横浜市都心臨海部再生マスタープラン」、及び「横浜港港湾計画の改訂」を踏まえ、平成27年に「ハーバーリゾートの形成」を目指す「横浜市山下ふ頭開発基本計画」を策定し、再開発の方向性を決めました。また、既存の物流機能については、移転を契機として倉庫等の高機能化を促進し、「ミナトの質的転換」を図っています。

提供 国土地理院

● 昭和28年 着工（埋立開始）

● 昭和38年 完成



昭和38年頃



昭和24年



昭和31年



昭和36年



昭和38年

平成27年 山下ふ頭開発基本計画策定

新たな賑わい拠点
「ハーバーリゾート」
の形成

倉庫等の移転・更地化の開始

ホテルシップ・暫定利用事業



更地化の状況（令和2年1月）

『横浜イノベーションIR』

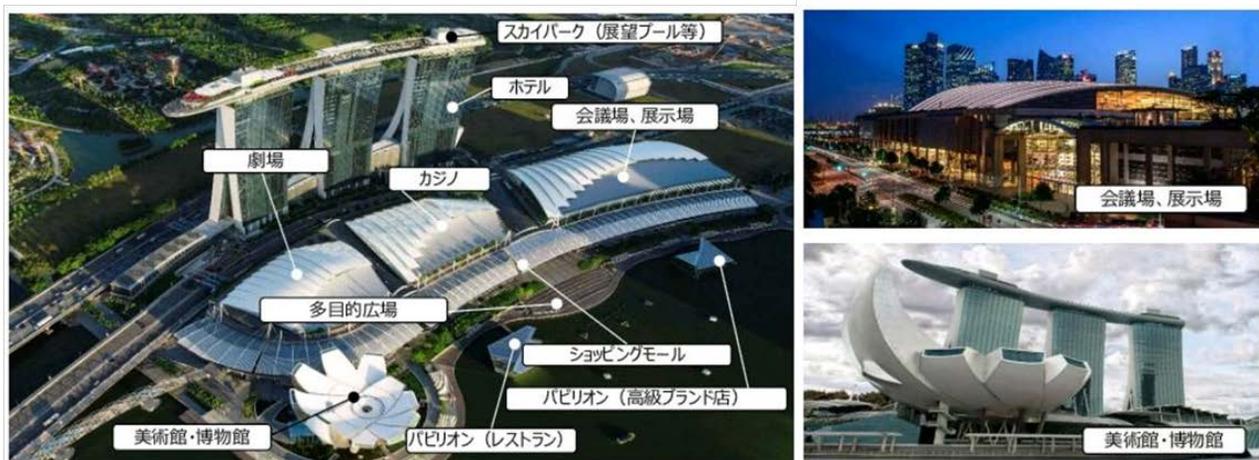
横浜を世界の
デスティネーション(目的地)へ

2 横浜 I R 実現への取組の背景

参考 I R の事例と効果（シンガポール）

- シンガポールでは、国際観光地としての魅力を取り戻すため、2005年に国策として I R を誘致することを決断しました。
- MICE 施設、シンボリックなホテル、エンターテインメントなどの施設を整備し、多くの観光客でにぎわっており、再投資による更なる拡張も計画されています。

マリーナ・ベイ・サンズ



開発費用	約4,870億円	カジノ以外の 主要施設	ホテル	客室数2,561室
年間訪問客数	4,500万人		MICE施設	約12万㎡、最大4万5千人収容
雇用人	9,500人		その他施設	飲食ショッピング施設、劇場、博物館、スカイパーク（展望プール等）、スケート場、ナイトクラブ等

リゾート・ワールド・セントーサ



開発費用	約5,220億円	カジノ以外の 主要施設	ホテル	客室数1,600室
年間訪問客数	2,000万人		MICE施設	会議場最大6,500人収容、展示場最大3,000人収容
雇用人	11,000人		その他施設	飲食ショッピング施設、劇場、ユニバーサルスタジオシンガポール、博物館、水族館、プール等

2 横浜 I R 実現への取組の背景

参考 I R の事例と効果 (シンガポール)

シンガポールでは、2010年 I R 開業後、外国人来訪者、外国人観光消費額、国際会議開催件数は増加傾向にあります。

また、I R 開業前からギャンブル依存症対策を実施した結果、病的ギャンブルや問題性ギャンブルの有病率は減少傾向にあります。

